

四半期報告書

(第70期第2四半期)

ハリマ化成株式会社

E 0 1 0 2 0

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

ハリマ化成株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年11月11日

【四半期会計期間】 第70期第2四半期(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)

【電話番号】 (06)6201-2461 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区今橋4丁目4番7号

【電話番号】 (06) 6201-2461(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 金城照夫

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2010年4月1日 至 2010年9月30日	自 2011年4月1日 至 2011年9月30日	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日
売上高 (千円)	20,050,503	37,079,822	41,494,678
経常利益 (千円)	1,156,014	1,662,738	2,765,719
四半期(当期)純利益 (千円)	443,503	1,011,091	1,337,229
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	368,764	2,090,759	1,085,912
純資産額 (千円)	28,506,469	31,144,694	29,313,306
総資産額 (千円)	46,672,904	67,989,011	63,983,150
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.09	38.96	51.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	58.91	43.69	43.73
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,871,905	△510,532	4,213,221
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△830,671	△894,276	△11,356,227
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△764,629	1,625,995	9,988,477
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	3,547,418	6,139,597	5,957,958

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	自 2011年7月1日 至 2011年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.20	14.33

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第69期第2四半期連結累計期間、第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第69期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 5 第70期第2四半期連結累計期間において、売上高、経常利益、四半期(当期)純利益、四半期包括利益又は包括利益が著しく増加しているのは、第69期の期末にロジ系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことによるものであります。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、中国を中心とする新興国で景気が堅調に推移し、全体としては回復基調にあるものの、欧米での財政・金融問題の深刻化など景気の先行き不透明感は強まりました。

わが国の経済は、本年3月に発生した東日本大震災の影響による生産活動の低下や消費が冷え込みがあったものの、サプライチェーンの立て直しが進み、生産が回復するなど、景気は改善傾向が見られました。しかしながら、急激な円高の進行や、海外経済の減速による輸出環境の悪化など、依然として厳しい状況が続いております。

当社の当第2四半期連結累計期間の連結業績につきましては、ローター社が連結子会社に加わり主に海外売上高が増加したことなどで、売上高は370億7千9百万円となり、前年同四半期に比べ170億2千9百万円（84.9%）の増収となりました。

利益面では、原価低減や経費削減等による収益改善を最重要課題として取り組んだことや、ローター社の業績が寄与しました。

その結果、営業利益は23億9千5百万円で前年同四半期に比べ12億3千7百万円（106.9%）の増益となり、経常利益は16億6千2百万円で前年同四半期に比べ5億6百万円（43.8%）の増益、純利益は10億1千1百万円となり、前年同四半期に比べ5億6千7百万円（128.0%）の増益となりました。

当社グループのセグメント別経営成績の概況は次の通りであります。

(樹脂化成品)

当部門は、本年2月より海外で主に印刷インキ用樹脂を販売していますローター社が連結子会社となり、売上高は大きく増加しました。

印刷インキ用樹脂は、国内では、震災による一部原料調達の滞りと使用電力抑制、震災後の新聞広告・チラシの減少などの影響を受けて販売量は低調に推移しました。

塗料用樹脂においては、概ね好調に推移しました。特に、建築外装塗料・工業用塗料は、好調でした。

合成ゴム用乳化剤は、合成ゴムの輸出需要の増加により、概ね販売は好調でした。

粘接着剤用樹脂は、ローター社中心に堅調に推移いたしました。

その結果、当部門の売上高は262億3千4百万円で、前年同四半期に比べ167億8千1百万円（177.5%）の増収となりました。経常利益は22億2千8百万円と前年同四半期に比べ16億8千9百万円（313.7%）の増益となりました。

(製紙用薬品)

国内の製紙業界は、東日本大震災の影響により前年同期と比較して紙・板紙生産数量が減少しました。また、紙・板紙輸入量の増加、輸出量の減少など、国内製紙業界にとっては厳しい状況が続いております。

一方、海外では、中国の紙・板紙生産量は引き続き前年を上回る状況が続いているものの、その伸び率は鈍化してきており、製紙メーカー間の競争および製紙用薬品の競合が、ますます激しくなっております。

このような環境下、当部門においては、米国の子会社が好調に業績を伸ばしました。

その結果、当部門の売上高は65億円で、前年同四半期に比べ2億2千4百万円(3.6%)の増収となりました。経常利益は4億3千7百万円と前年同四半期に比べ1億3千万円(42.4%)の増益となりました。

(電子材料)

電子機器業界において、映像機器の生産台数が、アナログ放送から地上デジタル放送への移行まで前年同期比を上回りましたが、移行後は減少しています。国内自動車業界は、東日本大震災の影響から徐々に回復し、期後半には生産台数が前年同期並に戻ったことから、カーナビゲーションのシステムなどが回復基調にあります。

また、当部門では、レアメタルをはじめとする原材料価格の高騰により、収益面で影響を受けるとともに、海外においても、販売競争激化により、厳しい状況が続きました。

その結果、当部門の売上高は23億5千3百万円で、前年同四半期に比べ5千1百万円(△2.1%)の減収となりました。経常利益は4千9百万円と前年同四半期に比べ1億3千4百万円(△73.0%)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、61億3千9百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1億8千1百万円(3.0%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用された資金は、5億1千万円(前第2四半期連結累計期間は18億7千1百万円の獲得)となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が16億6千1百万円あったものの、売上債権の増加額が27億8千4百万円、たな卸資産の増減額が8億3百万円等、資金の支出が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用された資金は、8億9千4百万円(前第2四半期連結累計期間に比べ6千3百万円増加)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億5千万円あったものの、有形固定資産の取得による支出9億3千5百万円等、資金の支出が上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、16億2千5百万円(前第2四半期連結累計期間は7億6千4百万円の支出)となりました。これは、借入金の返済等があったものの、長期借入れによる収入が支出を上回ったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、8億7千7百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績が著しく増加しております。

これは、前連結会計年度末にロジン系印刷インク用樹脂他の事業を買収したことにより、樹脂化成品の生産及び販売実績が著しく増加したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,500,000
計	59,500,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2011年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2011年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	26,080,396	26,080,396	東京証券取引所市場 第一部 大阪証券取引所市場 第一部	単元株式数は、100株 であります。
計	26,080,396	26,080,396	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2011年7月1日～9月30日	—	26,080	—	10,012,951	—	9,744,379

(6) 【大株主の状況】

2011年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長谷川興産株式会社	兵庫県加古川市加古川町粟津113番地	4,558	17.48
日本トラスティー・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,387	5.32
長谷川吉弘	兵庫県加古川市	1,334	5.11
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,094	4.19
ハリマ化成共栄会	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	834	3.19
財団法人松籟科学技術振興財団	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	805	3.08
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1番1号	692	2.65
有限会社松籟	大阪市中央区今橋4丁目4番7号	687	2.63
京阪神興業株式会社	神戸市中央区浪花町15番地	672	2.57
兵庫県信用農業協同組合連合会	兵庫県神戸市中央区海岸通1丁目	521	2.00
計	—	12,587	48.26

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2011年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,900	—	—
完全議決権株式(その他)(注)	普通株式 25,936,000	259,360	—
単元未満株式	普通株式 13,496	—	—
発行済株式総数	26,080,396	—	—
総株主の議決権	—	259,360	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が25,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数250個が含まれております。

② 【自己株式等】

2011年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハリマ化成株式会社	兵庫県加古川市市野口町水足 671番地の4	130,900	—	130,900	0.5
計	—	130,900	—	130,900	0.5

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,961,796	6,143,490
受取手形及び売掛金	17,113,605	19,827,587
商品及び製品	4,594,361	4,972,742
原材料及び貯蔵品	5,838,933	6,188,403
その他	2,858,196	3,080,113
貸倒引当金	△38,193	△140,100
流動資産合計	36,328,701	40,072,237
固定資産		
有形固定資産		
土地	10,608,726	10,644,198
その他（純額）	10,622,875	10,803,786
有形固定資産合計	21,231,601	21,447,985
無形固定資産		
その他	1,137,933	1,157,750
無形固定資産合計	1,137,933	1,157,750
投資その他の資産		
その他	5,298,379	5,324,502
貸倒引当金	△13,465	△13,465
投資その他の資産合計	5,284,913	5,311,037
固定資産合計	27,654,449	27,916,773
資産合計	63,983,150	67,989,011

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2011年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2011年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,787,057	8,680,000
短期借入金	17,254,593	9,298,545
1年内返済予定の長期借入金	615,334	1,740,672
未払法人税等	411,261	791,227
役員賞与引当金	66,910	49,140
その他	3,514,921	3,851,053
流動負債合計	30,650,078	24,410,638
固定負債		
長期借入金	555,006	8,902,992
長期預り保証金	1,128,779	1,103,369
退職給付引当金	772,570	823,442
役員退職慰労引当金	418,097	416,847
資産除去債務	44,837	45,138
その他	1,100,475	1,141,887
固定負債合計	4,019,766	12,433,677
負債合計	34,669,844	36,844,316
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,012,951	10,012,951
資本剰余金	9,744,379	9,744,379
利益剰余金	9,267,175	10,070,670
自己株式	△61,735	△61,800
株主資本合計	28,962,771	29,766,200
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	182,165	145,763
為替換算調整勘定	△1,165,864	△205,889
その他の包括利益累計額合計	△983,698	△60,125
少数株主持分	1,334,233	1,438,619
純資産合計	29,313,306	31,144,694
負債純資産合計	63,983,150	67,989,011

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2010年4月1日 至2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2011年4月1日 至2011年9月30日)
売上高	20,050,503	37,079,822
売上原価	15,349,347	29,358,358
売上総利益	4,701,156	7,721,464
販売費及び一般管理費	※1 3,543,595	※1 5,326,090
営業利益	1,157,560	2,395,373
営業外収益		
受取利息	21,081	17,398
受取配当金	28,947	29,988
不動産賃貸料	65,399	66,914
その他	81,725	60,944
営業外収益合計	197,153	175,246
営業外費用		
支払利息	94,445	242,217
支払手数料	14,189	213,071
為替差損	50,178	390,090
その他	39,886	62,502
営業外費用合計	198,699	907,881
経常利益	1,156,014	1,662,738
特別利益		
投資有価証券売却益	16,275	—
特別利益合計	16,275	—
特別損失		
投資有価証券評価損	73,023	1,186
賃貸借契約解約損	133,956	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	29,722	—
その他	18,798	—
特別損失合計	255,501	1,186
税金等調整前四半期純利益	916,788	1,661,551
法人税、住民税及び事業税	158,946	593,361
法人税等調整額	280,932	△100,429
法人税等合計	439,879	492,932
少数株主損益調整前四半期純利益	476,909	1,168,618
少数株主利益	33,405	157,527
四半期純利益	443,503	1,011,091

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	476,909	1,168,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,870	△36,366
繰延ヘッジ損益	△277	—
為替換算調整勘定	△46,964	958,542
持分法適用会社に対する持分相当額	△31	△35
その他の包括利益合計	△108,144	922,140
四半期包括利益	368,764	2,090,759
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	362,324	1,934,664
少数株主に係る四半期包括利益	6,440	156,094

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	916,788	1,661,551
減価償却費	821,411	806,101
のれん償却額	—	35,129
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,265	101,273
受取利息及び受取配当金	△50,028	△47,387
支払利息	94,445	242,217
為替差損益 (△は益)	11,757	367,125
持分法による投資損益 (△は益)	△7,381	15,214
有形固定資産売却損益 (△は益)	△157	△1,855
投資有価証券評価損益 (△は益)	73,023	1,186
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,111,215	△2,784,362
たな卸資産の増減額 (△は増加)	21,774	△803,354
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,276,337	△59,358
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,010	△17,770
その他	△30,234	396,659
小計	2,018,266	△87,627
利息及び配当金の受取額	62,765	54,236
利息の支払額	△115,605	△243,765
法人税等の支払額	△93,520	△233,375
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,871,905	△510,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△713,527	△935,241
有形固定資産の売却による収入	1,966	3,036
投資有価証券の取得による支出	△310,412	△53,396
投資有価証券の売却による収入	191,606	250,000
貸付けによる支出	—	△3,100
貸付金の回収による収入	875	787
その他	△1,179	△156,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△830,671	△894,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△306,380	△7,688,713
長期借入れによる収入	137,040	9,894,590
長期借入金の返済による支出	△359,884	△309,501
配当金の支払額	△155,715	△207,596
少数株主への配当金の支払額	△22,101	△19,915
預り保証金の返還による支出	△35,420	△22,361
その他	△22,167	△20,506
財務活動によるキャッシュ・フロー	△764,629	1,625,995
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,458	△39,547
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,146	181,638
現金及び現金同等物の期首残高	3,302,272	5,957,958
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,547,418	※1 6,139,597

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
運搬費	655,586千円	1,101,120千円
従業員給与	603,700千円	979,347千円
役員賞与引当金繰入額	33,480千円	47,063千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,941千円	24,400千円
研究費	726,535千円	877,489千円
貸倒引当金繰入額	6,102千円	39,648千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
現金及び預金	3,551,481千円	6,143,490千円
預入期間が3か月超の定期預金	△4,062千円	△3,893千円
現金及び現金同等物	3,547,418千円	6,139,597千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間（自 2010年4月1日 至 2010年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年5月21日 取締役会	普通株式	155,715	6	2010年3月31日	2010年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2010年11月5日 取締役会	普通株式	155,699	6	2010年9月30日	2010年12月7日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間（自 2011年4月1日 至 2011年9月30日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年5月20日 取締役会	普通株式	207,596	8	2011年3月31日	2011年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2011年11月2日 取締役会	普通株式	181,646	7	2011年9月30日	2011年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,453,471	6,276,649	2,405,172	18,135,293	1,939,835	20,075,129	△24,626	20,050,503
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,984	4,241	—	109,225	27,499	136,724	△136,724	—
計	9,558,456	6,280,890	2,405,172	18,244,519	1,967,334	20,211,854	△161,350	20,050,503
セグメント利益	538,653	307,229	183,952	1,029,835	20,031	1,049,866	106,148	1,156,014

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額186,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△82,685千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結損益 計算書計上額 (注3)
	樹脂化成品	製紙用薬品	電子材料	計				
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	26,234,566	6,500,796	2,353,814	35,089,177	2,025,133	37,114,310	△34,488	37,079,822
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	100,841	342,827	—	443,669	23,844	467,514	△467,514	—
計	26,335,407	6,843,624	2,353,814	35,532,846	2,048,977	37,581,824	△502,002	37,079,822
セグメント利益又は損失(△)	2,228,168	437,501	49,634	2,715,304	△92,179	2,623,125	△960,387	1,662,738

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に「不動産管理事業」等を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額は、棚卸資産の調整額26,114千円、各報告セグメントに配分していない為替差損益△610,118千円、全社費用△378,644千円等が含まれております。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2010年4月1日 至 2010年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円09銭	38円96銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	443,503	1,011,091
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	443,503	1,011,091
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,951	25,949

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2011年4月1日から2012年3月31日まで)中間配当については、2011年11月2日開催の取締役会において、2011年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対して、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 181,646千円
- ②1株当たりの金額 7円
- ③支払請求権の効力発行日及び支払開始日 2011年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2011年11月8日

ハリマ化成株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佃 弘 一 郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 浩 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているハリマ化成株式会社の2011年4月1日から2012年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2011年7月1日から2011年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2011年4月1日から2011年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ハリマ化成株式会社及び連結子会社の2011年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2011年11月11日

【会社名】 ハリマ化成株式会社

【英訳名】 HARIMA CHEMICALS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川吉弘

【最高財務責任者の役職氏名】 該当事項はありません。

【本店の所在の場所】 兵庫県加古川市野口町水足671番地の4

【縦覧に供する場所】 ハリマ化成株式会社大阪本社
(大阪市中央区今橋4丁目4番7号)

ハリマ化成株式会社東京本社
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 長谷川吉弘は、当社の第70期第2四半期(自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。